

実践的キャリア教育と経済支援

～嘉悦大学ヒューマン・リソース・センターの取組み

杉田 一真

(嘉悦大学 経営経済学部専任講師・キャリア委員長兼キャリアセンター長)

一 ヒューマン・リソース・センター (HRC) 設立の契機および目的

嘉悦大学では、近時、初年次教育プログラムの改善に取り組む、一年次の必修授業である基礎ゼミナールを中心に学生のキャリア形成の意識を高め、学習意欲に火をつける仕掛けづくりに力を注いできた。基礎ゼミナールでは、NPO法人カタリバ (<http://www.kataribanet/>) と共同で新しい初年次教育プログラムを開発した。本プログラムは、コミュニケーション能力の育成とキャリアデザイン支援をテーマに、まず嘉悦大学およびNPOカタリバに所属している他大学の「先輩たち」が自らの経験や生活について熱

心に「語る」ことで、一年生が自分の未来について考えるきっかけを与える。一年生は、先輩の話に耳を傾けているうちに「自ら語る」ことへの意欲を刺激され、やがてはお互いの将来や自己実現に向けた考えを言葉にして共有するようになるというものである。^(注1)

では、一年生が自らのキャリア形成に真剣に取り組み意欲をかき立てられたとして、具体的にどのような活動を行うのであろうか。本学の場合、大学生活の多くの時間をコンビニエンスストアや飲食店などのアルバイトに費やす学生が少なくない。アルバイトも多くの学びがあり、友人も増え、充実した大学生活を送ることに少なからず寄与する。しかし、このような学生は、就職活動を前にしたときに初

【図1】HRCの設立目的

主目的	初年次教育プログラムによって自らのキャリア形成意識の高まった学生に対して、キャリア形成につながる具体的な就労機会を提供すること
二次的目的	各センターの学生募集業務の効率化をはかること

めて、自らのアルバイト経験が自己PRの素材として評価を得にくいことに気づかされるのである。そこで、大学として、学生のキャリア形成に寄与する選択肢を用意する必要があるとの問題意識から、ヒューマン・リソース・センター（略称・HRC）設立の検討が開始された。

HRC設立の目的は、主に下記の二点に集約することができる。主目的は、初年次教育プログラムによって自らのキャリア形成意識の高まった学生に対して、キャリア形成につながる具体的な就労機会を提供することにある。そして、二次的な目的は、アドミッショセンターや情報メディアセンターなど学内の各センター職員の業務効率化をはかることである。従来から各センターは学生をアルバイトとして雇用していたが、学生アルバイトの募集業務は各センターが個別に行い、また、指

示に忠実に業務をこなしてくれる優秀な学生を各センターが奪い合う状況が生じていた。このような学生募集業務の非効率を解消することもHRC設立の目的に含まれている。

二 学生のキャリア形成につながる就労機会の提供

前述のようにHRC設立の主目的は、学生のキャリア形成につながる具体的な就労機会を提供することにある。そして、HRCは、学生に対して大きく分けて三つの就労機会を提供している。

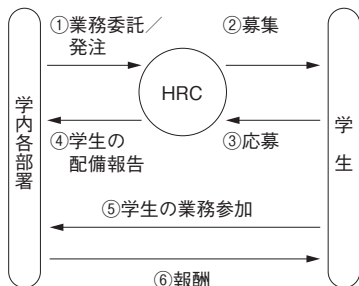
(1) HRCの運営業務

第一に、HRCの運営業務を通じたキャリア形成の機会の提供である。HRCの大きな特徴は、その運営がすべて学生の手によって行われている点にある。HRCは、大学の組織上、キャリアセ

【図2】HRCの設立目的と就労機会の提供

HRC設立の主目的	初年次教育プログラムによって自らのキャリア形成意識の高まった学生に対して、キャリア形成につながる具体的な就労機会を提供すること
↓	
就労機会1	HRCの運営業務
就労機会2	各センターからの依頼業務
就労機会3	学生発案プロジェクト

特集・経済支援



【図3】 [HRCの仕組み]

ンターの下部組織に位置づけられているが、専属の大学職員はいない。学生職員が、後述するHRCの業務をすべて行っている。^(注2)

HRCは、簡単にいえば学生による学生を対象とした「学内業務請負システム」である。HRCは、学生アルバイトを必要としている学内の各センターの依頼に応じて、各センターと学生の仲介役となり、依頼業務の内容や経験の要否などに応じて、適切なスキルや経験を持った学生を募集し、各センターに派遣するのである。

HRCの業務の流れはつぎの通りである。①学生アルバイトを必要としているセンターは、依頼業務の内容や勤務日・時間等を記載した「派遣依頼書」をHRCに送付する。②HRCは学内にポスター等を掲示して条件に合う学生を募集する。③HRCは応募してきた学生に

対して必要書類の提出等を求め、④必要人数が集まったところでセンターに「派遣学生一覧」を送付する。⑤学生は、業務開始前にセンター主催の「説明会」を受講した後(説明会の際、センターは派遣されてきた学生が条件に合致しているかを確認する)、業務を遂行する。⑥業務完了後、センター(大学)から学生に報酬が支払われる。HRCは学内の各センターからの

【図4】 HRC への依頼業務例

依頼元	業務内容
(学内)	
アドミッションセンター	オープンキャンパスの運営業務
情報メディアセンター	ヘルプデスク業務、図書チューター業務
学生センター	式典会場設営業務
キャリアセンター	就職関連イベントの運営業務
(学外)	
学会	本学キャンパスを会場とした研究大会の運営業務

依頼を受けることがほとんどであるが、本学キャンパスを会場として研究大会を開催する学会から運営業務を委託された実績もある。

HRCの学生職員は業務を通じて、コミュニケーション能力やメールマナー、文書作成能力などを身につけていく。

(2) 各センターからの依頼業務

第二に、HRCは、派遣される学生に対してもキャリア形成の機会を提供している。この点、各センターに派遣された学生は、単に職員の指示にしたがって業務を遂行すればよいというわけではない。派遣学生には、学生「職員」としての職務遂行能力が求められる。各センターの職員には、HRCおよびキャリアセンターから、派遣学生に対してアルバイトではなく「職員」として接するように依頼されている。たとえば、情報メディアセンターのヘルプデスク（パソコンの使い方や故障等の問い合わせに応じる専用カウンター）に派遣された学生には、上級学年や業務経験のある学生がマニュアル等を作成し、下級学年の学生に対して研修等を行い、組織として業務を遂行する体制を整備することが求められる。また、シフトの管理や勤務表の記録なども学生たち自身で行うことが当然とされている。派

遣学生は、このような「職員」としての業務経験を通じて、自己管理能力、組織運営能力、専門知識等を身につけ、自らのキャリアを形成していくのである。

(3) 学生発案プロジェクト

第三に、HRCは、学生発案プロジェクトの管理・運営を通じて、プロジェクトメンバーの学生に対してキャリア形成の機会を提供している。学生発案プロジェクトとは、学生が大学に対して学内の問題（ゴミのポイ捨て等）の解決に向けた提案を行い、これが認められた場合、大学が必要な予算を提供し、学生が報酬を得ながら具体的施策の検討・実施を行うプロジェクトのことをいう。例えば、二〇〇九年度発足したプロジェクトとして「ココロ、キレイプロジェクト」がある。本プロジェクトは、喫煙所の利用マナーについて問題意識をもった学生の発案により発足した。本プロジェクトメンバーは、シフト制で学内の煙草の吸殻を清掃し、決められた喫煙スペースでの喫煙を呼び掛ける活動を行っている。本プロジェクトは、HRCの他の業務と異なる特徴を有している。第一の特徴は、HRCの他の業務は学内の各センターの依頼に応じて生じるが、学生発案プロジェクトは学生の発案によって業務が発

生する点にある。第二に、各センターの業務は当然のことながら、センターの職員が学生の業務内容を決定し、予算配分も決定する。これに対して、学生発案プロジェクトは、学生自身がプロジェクトの実施主体であるため、具体的施策の内容および予算配分もすべて学生に委ねられている点にある。さらに、第三の特徴は、学生発案プロジェクトは、その活動に対して「成果」をより強く求められる点にある。プロジェクトメンバーの学生は、報酬をもらいながら「業務」としてプロジェクトを遂行している以上、その成果を求められ、場合によってはプロジェクトの打ち切り等もあり得る。このように、学生発案プロジェクトは学生の主体性および責任を前提とした実践的なキャリア形成の機会を提供している。

以上のようにHRCは、インターンシップ制度と並んで学生のキャリア形成を支援する取組みともいえる。嘉悦大学では、春と夏の長期休暇等を利用してインターンシップに参加することを奨励している。インターンシップは、学生のキャリア意識を高め、具体的な業務を通じて基本的なビジネス・スキル等を習得することができる優れたキャリア支援の取組みである。しかし、インターンシップは数日

から一ヶ月程度と期間が限られ、また、学生の意識やスキル等の問題から就業「体験」に終わってしまい、必ずしも学生のスキルアップにつながらない場合も少なくない。他方、HRCの業務は、学内で実施されるため、学生の負担も少なく、継続的に参加することが可能で、長期にわたる業務経験を通じてじっくりとスキルアップをはかることができる。また、HRCを通じて派遣学生を受け入れたセンターの職員が学生のキャリアを支援する意識をもつことで、学生に対して厳しくも実りある就業「経験」を提供することができる。このように、HRCは、インターンシップ制度と異なる特徴を有する学生のキャリア支援の取組みといえる。

三 「対価」であり「経済支援」ではない

現在、HRCを通じて年間一〇〇名以上の学生が学内の業務に携わっているが、学生に支払う報酬は労働に対する「対価」であって、学生に対する「経済支援」ではない。しかし、結果として学生の「経済支援」となっていることも事実である。実際に、HRCの業務に対する報酬額（時給）は、キャンパス周辺のコンビニエンスストアや飲食店のアルバイト代と比べてやや高めに設定してある。また、

HRCを通じて各センターから発注される業務の中には一日限りのものもあり、また、業務は基本的にキャンパス内で行われるため、学生は自分のスケジュールに合わせて無理なく参加し報酬を得ることができる。

現在の厳しい経済状況のもとでは、学生にとって学内で報酬を得ることができるとは、HRCの仕組みは魅力的であろう。しかし、これを学生に対する「経済支援」と位置づけてしまうと、業務に携わる学生の意識に甘えが生じ、職員も派遣学生に対して責任感をもって業務を遂行するように強く求めることは難しいと考える。したがって、HRCの取組みおよび学生への報酬の支払いは、あくまでも学生に対するキャリア形成の機会の提供および労働に対する対価と位置づけることが重要なのである。

四 今後の課題および展望

HRCは本格的に稼働して間もない仕組みであり、課題も少なくない。

第一に、HRCの学生募集の力をいかに向上していくかが課題となっている。HRCが、各センターの依頼条件に合致した学生を必要な人数きちんと集めることができない場合は、各センターから信頼を得ることができず、HRCの

存在意義を問われかねない。そこで、現在HRCでは、ポスターを掲示するなどして、学生のHRCに対する認知度向上に努めている。また、次年度には学生の登録制度を新設し、登録した学生には公募情報が逐次配信される仕組みを構築することを検討している。HRCは、各センター職員の学生募集業務にかかるコストを削減し、その分を報酬として学生に還元する仕組みである。したがって、HRC設立の二次的目的である各センターの業務効率化が達成できなければ、学生のキャリア形成につながる就労機会を提供するという主目的も達成できなくなるおそれがある。

第二に、HRCに対する各センターからの依頼業務をいかに拡大していくかである。学生センターや教務センターなど学生の個人情報を扱う部署については、センター内に学生が立ち入ること自体に消極的であり、HRCの業務拡大のために業務フローの見直しやインフラの整備も必要になってくるものと思われる。

第三に、学内の各センターからの依頼のみならず、学外からの依頼（地域の商店街イベントの運営業務など）にも応じられる仕組みを今後どのように確立していくかである。この点、学生がキャンパス外で業務にあたる場合、いかに学生の安全を確保するか、依頼元（商店街など）と大

学との間でどのような契約を締結するかなどについて検討を要する。

しかし、いずれの課題も学生および各センターが解決に向けて努力を重ねてくれており、徐々に解消されていくものと思われる。学生が主体的に物事に取り組んだ際の力は絶大であり、また、センター職員のHRCの取組みに対する意識も高く、短期間でHRCの取組みが学内に定着し、「ココロ、キレイプロジェクト」など、当初の計画にはない新たな試みまで始動していることから、HRCのさらなる発展は十分に期待できるものと考ええる。

本学創立者の嘉悦孝は「怒るな働け」という教育理念を掲げた。この言葉には、解決すべき課題の原因を他人や外部環境に求めず、自分自身の力と責任で解決してほしいとの願いが込められている。HRCのもとに行われている学生発案プロジェクトなどは、この理念を体現した取組みといえる。また、嘉悦大学には「家族主義」の理念に基づき、これまでも教員・職員・学生が一体となって大学運営を行う伝統があった。HRC設立を通じて学生に対する就労機会の提供や業務遂行の際に職員や先輩学生が後輩学生を指導する風土などは、この伝統の表れともいえる。

HRCは、結果として学生の経済支援の側面を有し、また、学生に対するキャリア教育の効果を有している。大学は教育機関であり、正課科目を通じた教育活動のみならず、キャンパス全体をフィールドとして教職員一体となって学生の人材育成に取り組む場となることが期待されている。HRCの取組みが、学生の主体性を喚起し、また、各センターの業務効率化により大学の学生支援体制のより一層の充実に寄与することを期待したい。

(注1) 本学の初年次教育プログラムについては、教育学術新聞(二〇〇八年一月二六日号)、AERA(二〇〇九年五月二五日号)、NHK おはよう日本首都圏版(二〇〇九年七月二八日放映)、読売新聞(二〇〇九年一月一七日号)などで紹介された。

(注2) ただし、雇用契約やアルバイト代の支払いなど精算業務は、キャリアセンターおよび学長室職員が担当し、HRCの学生職員が「お金」を扱うことはない。